

第14回 定時総会議案書

日時 令和8年6月9日(火) 15時00分

会場 グランドハイアット福岡 3階 (ザ・グランド・ボールルーム)
福岡市博多区住吉1丁目2番82号
TEL (092) 282-2810



公益社団法人 東福岡法人会

〒813-0041 福岡市東区水谷2-51-15

TEL (092) 661-4634

総 会 次 第

1 会 長 あ い さ つ

2 議 長 選 出

3 議事録署名人選任

4 議 事

第1号議案 令和7年度事業報告・収支決算報告承認の件及び監査報告の件

第2号議案 定款変更承認の件

5 報 告 事 項

令和8年度事業計画及び収支予算報告の件

6 表彰状の贈呈

(1) 法人会功労者に対する顕彰(組織増強関係・福利厚生事業関係)

(2) 法連会長並びに県連会長表彰伝達

7 来 賓 祝 辞

記 念 講 演 会

講 師 コラムニスト 村田 晃嗣 氏

演 題 「変動する国際情勢と日本の課題」

交 流 会

第1号議案

令和7年度 事業報告

1 概 況

基本方針並びに重点活動方針に基づき、税務知識の普及と納税意識の高揚、企業経営と地域社会の健全な発展を図るための事業や各委員会の主催による講演会、研修会、異業種交流会、社会貢献活動（租税教室）などを計画し、おおむね実施することができた。

2 会員増強及び組織の状況

本年度の重点施策の一つである会員増強については、廃業や事業縮小等による退会者が111社あり、各ブロック・支部長等役員及び提携保険会社の推進員による会員増強運動を推進したにもかかわらず、次のとおり、会員数は、前年度末から28社減少した。また、古賀・新宮・宇美・志免・須恵・篠栗各支部が、会員加入目標を達成した。

区 分	令和6年度末	令和7年度末	増 減
所管法人数	12,477社	12,800社	323社
会 員 数	2,549社	2,521社	▲28社
加 入 率	20.4%	19.7%	▲0.7ポイント

3 福利厚生制度の推進状況

会員企業の繁栄、従業員の福利厚生制度の充実、本会の財政基盤の強化を図るため、組織・厚生合同委員会を開催するなど、本部役員やブロック・支部役員の尽力により、経営者大型総合保障制度、ビジネスガード、がん保険制度の普及推進に努めた結果、加入状況は次のとおりとなった。

	令和6年度末		令和7年度末	
	加入会員数	加入率	加入会員数	加入率
大型保障制度(大同生命)	694社	27.2%	693社	27.5%
ビジネスガード(AIG)	1,010社	39.6%	1,071社	42.5%
がん保険(アフラック)	552社	21.7%	526社	20.9%

4 主要事業実績

事業実績は以下のとおりである。

(1) 会員増強に必要な施策と事業（他1）

- ア 東福岡法人会入会の手引を作成し、加入勧奨を推進した。
- イ 組織・厚生合同委員会を開催し、会員増強と福利厚生制度の推進を図った。

(2) 税知識の普及を目的とする事業（公1）

- ア 新設法人説明会の開催支援
過去1年間に設立した法人を対象に12月に実施した。
- イ 決算事務説明会の開催
四半期ごとに6月・9月・12月・3月に計4回開催した。
- ウ 年末調整セミナーの実施
オンライン方式及び講義方式により、それぞれ1回、11月に実施した。
- エ 租税教室の実施
香椎税務署管内に所在する小学校14校、児童数1,735名及び中学校1校、生徒数98名に対して実施した。また、税務署で開催された租税教室講師養成研修に2名が参加した。
- オ その他税務研修会
 - (7) 地区別税務研修会
各ブロック（福岡東部及び多々良・多の津は合同）で開催した。
 - (4) 女性部会税務研修会
福岡中部・福岡西部・筑紫法人会と合同で11月に開催した。
- カ 広報事業
 - (7) 広報誌「東の風」夏号と冬号を作成し配布した。
 - (4) 全法連季刊誌「ほうじん」を4回配布した。
 - (ウ) HP（ホームページ）に活動状況等各種情報を掲載した。
 - (イ) 小学校6年生の児童を対象に税に関する絵はがきを募集し、応募作品を香椎税務署確定申告会場に約2か月間展示した。
- キ 税に関する小冊子の配付
「年末調整実務のポイント」や「会社役員のための確定申告実務ポイント」等の小冊子を配布した。

(3) 納税意識の高揚を目的とする事業（公1）

- ア 税に関する絵はがきコンクールの実施
租税教室を実施した小学校10校の児童から応募があり、最優秀賞、税務署長賞、女性部会長賞及び佳作を選考し、表彰を行った。
- イ 「青年の集い」への参加
全法連が主催する「第39回全国青年の集い山梨大会」に青年部会員が参加した。

- ウ 「女性フォーラム」への参加
全法連が主催する「第19回全国女性フォーラム北海道大会」に女性部会員が参加した。
- エ 納税貯蓄組合連合会が主催する中学生の税に関する作文募集に協賛した。
- (4) 税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公1）
 - ア 税制改正要望活動の実施
税制・税務に関する要望事項をとりまとめ、福岡地区五法人会と協議しながら提言を取りまとめて、県連、全法連に上申した。
 - イ 全法連全国大会への参加
全法連が主催する「第41回法人会全国大会（高知大会）」に参加した。
 - ウ 国会議員等への税制改正要望活動の実施
全法連がとりまとめた税制改正要望書を福岡4区選出の衆議院議員2名に秘書を通じて交付し、税制改正への協力を要請した。
- (5) 地域企業の健全な発展に貢献することを目的とする事業（公2）
 - ア 新社会人セミナーの開催
ビジネスマナーの習得等をテーマに4月に開催した。
 - イ パソコン教室の開催
博多法人会及び福岡西部法人会と共催で、4～5月にコース別に8回開催した。
 - ウ 経営支援実務セミナー開催
 - (7) 障がい者就労支援セミナーを10月に開催した。
 - (4) 鈴木朋子氏を講師として、2月にオンラインで開催した。
 - エ 講演会の開催
 - (7) 新春講演会
講師に青山和弘氏を招いて開催した。
 - (4) 定時総会後の講演会
講師に須田慎一郎氏を招いて開催した。
 - (ウ) 福岡地区五法人会合同の講演会
講師に堀ちえみ氏を招いて開催した。
 - (4) 青年・女性部会総会後の講演会
総会後に、青年部会は講師にHARU氏を招いて、女性部会は講師に古田厚子氏を招いて開催した。
 - オ 企業（工場）見学研修会
 - (7) 明太子及び花火の製造工場見学を11月に実施した。
 - (4) 女性部主催で化粧品の製造工場見学を9月に実施した。
- (6) 地域社会に貢献することを目的とする事業（公3）
 - ア 環境改善・維持支援活動
4月に開催された福岡市東区花火大会を支援し、清掃活動等を実施した。
 - イ 婚活事業
少子化問題に対応して「恋感パーティー」を12月に実施した。
 - ウ 食と健康事業
女性部主催の「味噌作り体験研修」を12月に実施した。
 - エ 使用電力の節減に対する取り組み
いちごプロジェクト啓発用のチラシ（夏用・冬用）及び「うちわ」を配布した。
 - オ 寄付活動、災害に関する被災者・災害復興支援活動
青年部主催の会員交流ゴルフ大会の中でチャリティを行い、収益金を久山療育園に全額寄付した。
 - カ 暴力追放・地域安全・飲酒運転撲滅等活動の支援
NPO法人はあとスペースの活動を支援した。
- (7) 会員の福利厚生のための事業（収1）
 - ア 高速道路共同利用事業の推進
情報ネットワーク協同組合が行う「高速道路共同利用事業」に対する協力を行った。
 - イ 貸倒保証制度の普及推進
貸倒保証制度の普及推進を図った。
 - ウ 他団体の業務受託事業
東香会（優良法人会）の運営に係る事務を受託した。
- (8) 会員の交流を図るための事業（他1）
 - ア 経営者大型保障制度の普及推進を図った。
 - イ ビジネスガードの普及推進を図った。
 - ウ がん保険制度の普及推進を図った。
 - エ 理事会終了後に懇談会を開催した。
 - オ ブロック（地区）支部部会理事会開催後の懇談会を開催した。
 - カ 新春講演会及び総会後に異業種交流会を開催した。
 - キ 花火大会の会場でファミリー懇親会を開催した。
 - ク 親睦ソフトボール大会を10月に開催した。

附属明細書

事業実施状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
税務研修会	令和7年 6月11日	決算期別法人説明会	6・7・8月決算法人 決算・申告・改正税法について
	令和7年 9月9日	決算期別法人説明会	9・10・11月決算法人 決算・申告・改正税法について
	令和7年 10月24日	地区別研修会	宗像・福津ブロック
	令和7年 10月29日	地区別研修会	粕屋中部ブロック
	令和7年 11月6日	年末調整説明会	オンライン
	令和7年 11月12日	地区別研修会	古賀・新宮ブロック
	令和7年 11月18日	地区別研修会	粕屋南部ブロック
	令和7年 11月19日	年末調整説明会	講義方式
	令和7年 11月26日	地区別研修会	福岡東部ブロック、多々良・多の津ブロック合同
	令和7年 12月11日	決算期別法人説明会	12・1・2月決算法人 決算・申告・改正税法について
	令和7年 12月17日	新設法人説明会	新設法人の会計・税務
	令和8年 3月11日	決算期別法人説明会	3・4・5月決算法人 決算・申告・改正税法について
	研 修 会	令和7年 4月4日	新社会人セミナー
令和7年 4～5月		パソコン教室	コース別に8回実施
令和7年 10月8日		障がい者就労支援セミナー	福岡地区五法人会合同セミナー 障がい者就労支援の実例紹介
令和8年 2月5日		経営支援セミナー	鈴木朋子氏 今日から使える! スマートフォン×AIのビジネス仕事術
講 演 会	令和7年 6月4日	講演会(定時総会時)	須田慎一郎氏 どうなる政治・経済日本再生のために何が必要か
	令和7年 6月10日	女性部会講演会	古田厚子氏 結果が変わる!コミュニケーション
	令和7年 6月20日	青年部会講演会	HARU氏 ちゃんと伝わる伝え方～タレントのコミュニケーション～
	令和7年 11月11日	福岡地区5法人会共催講演会	堀ちえみ氏 ステージ4舌が私が私に学ばせてくれた
	令和8年 1月19日	新春講演会	青山和弘氏 どこへ行く日本の政治
定 時 総 会	令和7年 6月4日	第13回定時総会	令和6年度決算審議・事業報告
正 副 会 長 会	令和7年 4月16日	第1回正副会長会	令和6年度事業報告及び収支決算報告承認 定時総会招集承認ほか
	令和7年 7月23日	第2回正副会長会	令和7年度各支部補助金の配付 今後の事業計画ほか
	令和8年 3月17日	第3回正副会長会	令和8年度事業計画・収支予算 理事との取引に関する事項ほか
理 事 会	令和7年 4月16日	第1回理事会	令和6年度事業報告及び収支決算報告承認 定時総会招集承認ほか
	令和7年 6月4日	第2回理事会	代表理事選出
	令和7年 7月23日	第3回理事会	令和7年度各支部補助金の配付 今後の事業計画ほか
	令和8年 3月17日	第4回理事会	令和8年度事業計画・収支予算 定款変更ほか
総 務 委 員 会	令和7年 10月6日	第1回総務委員会	今後の事務運営、定款の変更ほか
	令和8年 3月3日	第2回総務委員会	令和8年度予算審議ほか
組 織 委 員 会	令和7年 9月11日	第1回組織・厚生合同委員会	会員増強・福利厚生制度推進
厚 生 委 員 会	令和7年 9月11日	第1回組織・厚生合同委員会	会員増強・福利厚生制度推進
税 制 委 員 会	令和7年 10月16日	第41回全法連全国大会(高知)	令和8年度税制改正スローガン採択
	令和7年 10月27日	第1回税制委員会	令和9年度税制改正要望事項の検討
	令和7年 11月17・27日	令和8年度の税制改正要望の陳述	地元国会議員に税制改正要望書手交
	令和7年 12月1日	第1回福岡地区五法人会税制委員会	令和9年度税制改正要望事項の検討
	令和8年 2月5日	第2回税制委員会	令和9年度税制改正要望事項の最終検討
	令和8年 2月26日	第2回福岡地区五法人会税制委員会	令和9年度税制改正要望事項の最終検討
広 報 委 員 会	令和7年 8月5日	広報誌発行	東の風第146号発行
	令和7年 10月15日	第1回広報委員会	東の風第147号編集計画
	令和8年 1月5日	広報誌発行	東の風第147号発行
	令和8年 3月9日	第2回広報委員会	東の風第148号編集計画
事業研修委員会	令和7年 4月27日	東区花火大会	清掃活動等
	令和7年 5月15日	租税教室講師養成研修	香椎税務署主催 2名参加
	令和7年 5月21日	福岡市租税教育推進協議会	総会
	令和7年 5月21日	租税教室	香椎小学校6年生
	令和7年 6月9日	租税教室	香住丘小学校6年生
	令和7年 6月13日	租税教室	須恵第三小学校6年生
	令和7年 6月25日	租税教室	赤間西小学校6年生
	令和7年 6月27日	租税教室	自由ヶ丘南小学校6年生
	令和7年 6月27日	租税教室	須恵第二小学校6年生
	令和7年 7月1日	租税教室	古賀東小学校6年生
	令和7年 7月7日	租税教室	香椎東小学校6年生
	令和7年 7月7日	租税教室	宇美東中学校3年生
	令和7年 7月10日	租税教室	福岡南小学校6年生
	令和7年 7月14日	租税教室	桜原小学校6年生
	令和7年 8月27日	第1回事業研修委員会	今後の事業(バス研修・新春講演会等)について
	令和7年 8月29日	租税教室	和白東小学校6年生
	令和7年 10月15日	租税教室	香椎下原小学校6年生
	令和7年 10月20日	租税教室	神興東小学校6年生
	令和7年 11月14日	バス(企業視察)研修会	工場見学(西日本花火(有)若宮工場ほか)
	令和7年 12月11日	租税教室	新宮小学校6年生
	令和8年 3月12日	第2回事業研修委員会	令和8年度の事業計画

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
福岡東部ブロック	令和7年 4月24日	東部北支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和7年 8月29日	第1回ブロック役員会	今後の活動方針、会員増強
	令和8年 2月13日	第2回ブロック役員会	会員増強・福利厚生制度推進
多々良・多の津ブロック	令和7年 8月20日	ブロック役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和8年 3月6日	ブロック研修会	講演(講師 橋詰京美氏)、会員交流会
古賀・新宮ブロック	令和7年 5月14日	第1回古賀支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和7年 6月19日	第1回新宮支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和7年 6月25日	新宮支部講演会	講師 島田誠氏 演題 指導者
	令和7年 9月4日	第2回古賀支部役員会	地区別税務研修会、今後の活動方針、会員増強
	令和7年 12月3日	第3回古賀支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和7年 12月15日	第2回新宮支部役員会	今後の活動方針、会員増強
	令和8年 1月15日	ブロック役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和8年 1月28日	第3回新宮支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
令和8年 3月11日	第4回古賀支部役員会	今後の活動方針、会員増強	
	第1回宗像西支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進	
宗像・福津ブロック	令和7年 9月8日	第2回宗像西支部役員会	地区別税務研修会、会員増強・福利厚生制度推進
	令和7年 10月24日	福津支部役員会	地区別研修会の反省事項、今後の活動方針、会員増強
	令和7年 12月16日	第1回宗像東支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和8年 2月13日	第3回宗像西支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和8年 2月16日	第2回宗像東支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	粕屋南部ブロック	令和7年 4月15日	第1回宇美支部役員会
令和7年 7月29日		第2回宇美支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
令和7年 8月22日		第1回志免支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
令和7年 10月8日		第3回宇美支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
令和7年 12月15日		第4回宇美支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
令和8年 2月17日		第2回志免支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
令和8年 2月18日		須恵支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
令和8年 3月17日		第5回宇美支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
粕屋中部ブロック		令和7年 9月4日	第1回ブロック役員会
	令和7年 9月19日	第1回篠栗支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和7年 10月3日	久山支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和7年 10月7日	粕屋支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和7年 11月7日	第2回篠栗支部役員会	今後の活動方針、会員増強・福利厚生制度推進
	令和8年 2月20日	ブロック研修会	講演(講師 林覚乗氏)、会員交流会
	令和8年 3月9日	第2回ブロック役員会	ブロック研修会の反省事項、会員増強
青年部会	令和7年 4月7日	第1回青年部会役員会	総会での審議事項、今後の事業計画
	令和7年 4月26日	ファミリー懇親会	花火大会会場(大人45名、小学生以下17名参加)
	令和7年 5月21日	第2回青年部会役員会	令和7年度の事業計画、租税教室実施計画、委員会報告
	令和7年 6月20日	第13回定時総会	令和6年度事業・決算報告、令和7年度事業計画・収支予算
	令和7年 7月14日	第3回青年部会役員会	チャリティゴルフ大会の実施計画、委員会報告
	令和7年 8月26日	第4回青年部会役員会	ソフトボール大会の実施計画、全国大会、委員会報告
	令和7年 9月17日	第17回チャリティゴルフコンペ	災害支援の募金活動実施
	令和7年 10月22日	第5回青年部会役員会	恋感パーティの実施計画、委員会報告
	令和7年 10月25日	税務署との親睦ソフトボール大会	12名参加
	令和7年 11月20・21日	第39回法人会全国青年の集い山梨大会	租税教室活動・健康経営宣言 情報交換
	令和7年 12月13日	第8回恋感パーティ	13名参加
	令和7年 12月11日	第6回青年部会役員会	創立40周年事業の実施計画、委員会報告
	令和8年 2月17日	租税教室勉強会	租税教室講義資料の上映及び改善に向けた検討
女性部会	令和7年 6月10日	第13回定時総会	令和6年度事業・決算報告、令和7年度事業計画・収支予算
	令和7年 8・12月	使用電力の節減(いちごプロジェクト)	啓発用チラシ・グッズ「無理なく節電」うちわ配布
	令和7年 9月18日	第19回女性フォーラム北海道大会	各種事業の情報交換、記念講演会
	令和7年 9月26日	企業(工場)見学研修会	工場見学(資生堂久留米工場)
	令和7年 11月4日	女性部会合同税務研修会	福岡中部、福岡西部、筑紫法人会女性部会との合同税務研修会
	令和7年 12月9日	食の安全と健康研修会	味噌作り体験研修
	令和7年 12月17日	第1回役員会	今後の部会活動について 会員増強について
	令和7年 12月17日	絵はがきコンクール優秀作品選考会	小学校10校の6年生作品1119点の選考
	令和8年 2月12日～	絵はがきコンクール優秀作品展示	展示期間相談会場閉鎖まで(香椎税務署確定申告会場)
	監査	令和7年 4月8日	役員会計監査
令和7年 4月11日		監事監査	令和6年度監事監査
令和7年 7月7日		役員会計監査	令和7年4月～6月分監査
令和7年 10月6日		役員会計監査	令和7年7月～9月分監査
令和8年 1月7日		役員会計監査	令和7年10月～12月分監査

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,748,406	24,755,313	- 1,006,907
前払金	718,620	248,010	470,610
立替金	32,060	0	32,060
流動資産合計	24,499,086	25,003,323	- 504,237
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,654,700	1,783,000	- 128,300
減価償却引当資産	1,056,348	996,081	60,267
周年事業準備資金等	11,000,000	10,000,000	1,000,000
法人運営資金	5,000,000	5,000,000	0
共益事業積立金	5,000,000	5,000,000	0
特定資産合計	23,711,048	22,779,081	931,967
(2) その他固定資産			
構築物	3	3	0
什器備品	1,246,090	94,157	1,151,933
電話加入権	84,693	84,693	0
その他固定資産合計	1,330,786	178,853	1,151,933
固定資産合計	25,041,834	22,957,934	2,083,900
資産合計	49,540,920	47,961,257	1,579,663
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	17,000	9,000	8,000
預り金	150,167	150,342	- 175
未払法人税等	71,000	71,000	0
流動負債合計	238,167	230,342	7,825
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,654,700	1,783,000	- 128,300
固定負債合計	1,654,700	1,783,000	- 128,300
負債合計	1,892,867	2,013,342	- 120,475
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	47,648,053	45,947,915	1,700,138
(うち特定資産への充当額)	22,056,348	20,996,081	1,060,267
正味財産合計	47,648,053	45,947,915	1,700,138
負債及び正味財産合計	49,540,920	47,961,257	1,579,663

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	50,486	6,088	44,398
特定資産受取利息	50,486	6,088	44,398
受取会費	13,249,417	13,381,167	- 131,750
正会員受取会費	12,815,667	12,993,167	- 177,500
賛助会員受取会費	433,750	388,000	45,750
事業収益	3,401,596	3,160,673	240,923
研修事業収益	498,900	388,000	110,900
会員親睦事業収益	941,512	725,352	216,160
業務受託事業収益	765,084	789,321	- 24,237
社会貢献事業収益	1,196,100	1,258,000	- 61,900
受取補助金等	27,105,348	25,473,472	1,631,876
受取県連補助金	1,599,648	1,074,672	524,976
受取全法連助成金	350,000	350,000	0
受取全法連助成金振替額	24,623,700	23,680,800	942,900
受取全法連補助	532,000	368,000	164,000
雑収益	768,383	415,827	352,556
受取利息	57,278	16,427	40,851
雑収益	711,105	399,400	311,705
経常収益計	44,575,230	42,437,227	2,138,003
(2) 経常費用			
事業費	36,008,968	36,126,969	- 118,001
役員報酬	3,444,480	3,444,480	0
給料手当	5,926,848	5,787,378	139,470
退職給付費用	294,172	436,526	- 142,354
福利厚生費	1,700,253	1,778,394	- 78,141
会議費	4,396,046	4,250,202	145,844
旅費交通費	3,250,094	3,003,439	246,655
通信運搬費	2,913,496	2,849,000	64,496
減価償却費	0	9,299	- 9,299
消耗什器備品費	17,035	0	17,035
消耗品費	2,313,979	2,714,759	- 400,780
修繕費	28,713	187,473	- 158,760
印刷製本費	1,805,779	2,275,766	- 469,987
光熱水料費	304,010	299,769	4,241
賃借料	2,083,911	2,083,911	0
保険料	214,452	197,641	16,811
諸謝金	3,045,176	2,213,318	831,858
支払負担金	362,000	221,000	141,000
支払寄付金	553,223	546,618	6,605
委託費	575,488	576,574	- 1,086
会場費	1,457,871	1,486,396	- 28,525
広告宣伝費	60,000	0	60,000
リース料	872,794	684,236	188,558
支払手数料	49,059	47,806	1,253
新聞図書費	155,496	873,269	- 717,773
雑費	184,593	159,715	24,878

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	6,795,124	6,323,773	471,351
役員報酬	395,520	395,520	0
給料手当	680,563	664,548	16,015
退職給付費用	33,778	50,124	- 16,346
福利厚生費	195,235	204,207	- 8,972
会議費	1,635,275	1,245,522	389,753
旅費交通費	294,785	257,611	37,174
通信運搬費	803,333	687,400	115,933
減価償却費	60,267	21,376	38,891
消耗什器備品費	1,955	0	1,955
消耗品費	75,692	71,477	4,215
修繕費	3,297	21,527	- 18,230
印刷製本費	641,465	685,728	- 44,263
光熱水料費	34,908	34,421	487
賃借料	239,289	239,289	0
保険料	18,884	18,957	- 73
諸謝金	27,500	27,500	0
租税公課	1,532	0	1,532
諸会費	128,300	133,250	- 4,950
委託費	47,892	48,017	- 125
会場費	340,236	472,367	- 132,131
渉外慶弔費	0	49,295	- 49,295
表彰費	540,000	470,000	70,000
リース料	100,220	78,568	21,652
支払手数料	463,758	427,514	36,244
新聞図書費	110	110	0
雑費	31,330	19,445	11,885
経常費用計	42,804,092	42,450,742	353,350
評価損益等調整前当期経常増減額	1,771,138	- 13,515	1,784,653
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,771,138	- 13,515	1,784,653
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,771,138	- 13,515	1,784,653
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	1,700,138	- 84,515	1,784,653
一般正味財産期首残高	45,947,915	46,032,430	- 84,515
一般正味財産期末残高	47,648,053	45,947,915	1,700,138
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	24,623,700	23,680,800	942,900
受取全法連助成金	24,623,700	23,680,800	942,900
一般正味財産への振替額	- 24,623,700	- 23,680,800	- 942,900
一般正味財産への振替額	- 24,623,700	- 23,680,800	- 942,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	47,648,053	45,947,915	1,700,138

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人 会計	合計
	公1 (税の普及等)	公2 (企業貢献)	公3 (社会貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員交流)	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	19,868	19,868	0	13,750	13,750	16,868	50,486
特定資産受取利息	0	0	0	19,868	19,868	0	13,750	13,750	16,868	50,486
受取会費	0	0	0	2,649,884	2,649,884	0	4,637,297	4,637,297	5,962,236	13,249,417
正会員受取会費	0	0	0	2,563,134	2,563,134	0	4,485,484	4,485,484	5,767,049	12,815,667
賛助会員受取会費	0	0	0	86,750	86,750	0	151,813	151,813	195,187	433,750
事業収益	32,000	375,400	1,287,600	0	1,695,000	765,084	941,512	1,706,596	0	3,401,596
研修事業収益	32,000	375,400	91,500	0	498,900	0	0	0	0	498,900
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	0	941,512	941,512	0	941,512
業務受託事業収益	0	0	0	0	0	765,084	0	765,084	0	765,084
社会貢献事業収益	0	0	1,196,100	0	1,196,100	0	0	0	0	1,196,100
受取補助金等	0	300,000	0	24,623,700	24,923,700	0	0	0	2,181,648	27,105,348
受取県連補助金	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	1,299,648	1,599,648
受取全法連助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
受取全法連助成金振替額	0	0	0	24,623,700	24,623,700	0	0	0	0	24,623,700
受取全法連補助	0	0	0	0	0	0	0	0	532,000	532,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	768,383	768,383
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	57,278	57,278
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	711,105	711,105
経常収益計	32,000	675,400	1,287,600	27,293,452	29,288,452	765,084	5,592,559	6,357,643	8,929,135	44,575,230
(2) 経常費用										
事業費	14,090,011	9,371,254	5,226,375	0	28,687,640	1,020,114	6,301,214	7,321,328	0	36,008,968
役員報酬	1,401,600	817,920	625,920	0	2,845,440	192,000	407,040	599,040	0	3,444,480
給料手当	2,411,708	1,407,378	1,077,007	0	4,896,093	330,370	700,385	1,030,755	0	5,926,848
退職給付費用	119,705	69,853	53,455	0	243,013	16,397	34,762	51,159	0	294,172
福利厚生費	691,856	403,738	308,964	0	1,404,558	94,774	200,921	295,695	0	1,700,253
会議費	310,003	243,107	346,781	0	899,891	0	3,496,155	3,496,155	0	4,396,046
旅費交通費	2,177,135	515,880	179,204	0	2,872,219	35,704	342,171	377,875	0	3,250,094
通信運搬費	1,859,455	721,753	194,562	0	2,775,770	84,510	53,216	137,726	0	2,913,496
消耗什器備品費	6,935	4,044	3,095	0	14,074	949	2,012	2,961	0	17,035
消耗品費	1,252,316	227,072	723,812	0	2,203,200	29,521	81,258	110,779	0	2,313,979
修繕費	11,685	6,818	5,217	0	23,720	1,600	3,393	4,993	0	28,713
印刷製本費	1,372,856	326,065	77,755	0	1,776,676	9,328	19,775	29,103	0	1,805,779
光熱水料費	123,708	72,189	55,243	0	251,140	16,945	35,925	52,870	0	304,010
賃借料	847,970	494,841	378,681	0	1,721,492	116,160	246,259	362,419	0	2,083,911
保険料	112,162	41,756	30,893	0	184,811	9,167	20,474	29,641	0	214,452
諸謝金	161,000	2,586,676	270,000	0	3,017,676	0	27,500	27,500	0	3,045,176
支払負担金	95,000	30,000	49,000	0	174,000	0	188,000	188,000	0	362,000
支払寄付金	100,000	0	453,223	0	553,223	0	0	0	0	553,223
委託費	169,721	257,440	75,791	0	502,952	23,249	49,287	72,536	0	575,488
会場費	231,520	876,251	87,500	0	1,195,271	0	262,600	262,600	0	1,457,871
広告宣伝費	60,000	0	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
リース料	355,153	207,251	158,601	0	721,005	48,650	103,139	151,789	0	872,794
支払手数料	19,307	11,007	5,749	0	36,063	2,862	10,134	12,996	0	49,059
新聞図書費	141,727	13,428	175	0	155,330	53	113	166	0	155,496
雑費	57,489	36,787	65,747	0	160,023	7,875	16,695	24,570	0	184,593

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人 会計	合計
	公1 (税の普及等)	公2 (企業貢献)	公3 (社会貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員交流)	小計		
管理費									6,795,124	6,795,124
役員報酬									395,520	395,520
給料手当									680,563	680,563
退職給付費用									33,778	33,778
福利厚生費									195,235	195,235
会議費									1,635,275	1,635,275
旅費交通費									294,785	294,785
通信運搬費									803,333	803,333
減価償却費									60,267	60,267
消耗什器備品費									1,955	1,955
消耗品費									75,692	75,692
修繕費									3,297	3,297
印刷製本費									641,465	641,465
光熱水料費									34,908	34,908
賃借料									239,289	239,289
保険料									18,884	18,884
諸謝金									27,500	27,500
租税公課									1,532	1,532
諸会費									128,300	128,300
委託費									47,892	47,892
会場費									340,236	340,236
表彰費									540,000	540,000
リース料									100,220	100,220
支払手数料									463,758	463,758
新聞図書費									110	110
雑費									31,330	31,330
経常費用計	14,090,011	9,371,254	5,226,375	0	28,687,640	1,020,114	6,301,214	7,321,328	6,795,124	42,804,092
評価損益等調整前当期経常増減額	-14,058,011	-8,695,854	-3,938,775	27,293,452	600,812	-255,030	-708,655	-963,685	2,134,011	1,771,138
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-14,058,011	-8,695,854	-3,938,775	27,293,452	600,812	-255,030	-708,655	-963,685	2,134,011	1,771,138
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-14,058,011	-8,695,854	-3,938,775	27,293,452	600,812	-255,030	-708,655	-963,685	2,134,011	1,771,138
税引前当期一般正味財産増減額	-14,058,011	-8,695,854	-3,938,775	27,293,452	600,812	-255,030	-708,655	-963,685	2,134,011	1,771,138
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	71,000	0	71,000	0	71,000
当期一般正味財産増減額	-14,058,011	-8,695,854	-3,938,775	27,293,452	600,812	-326,030	-708,655	-1,034,685	2,134,011	1,700,138
一般正味財産期首残高										45,947,915
一般正味財産期末残高										47,648,053
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	0	24,623,700	24,623,700	0	0	0	0	24,623,700
受取全法連助成金	0	0	0	24,623,700	24,623,700	0	0	0	0	24,623,700
一般正味財産への振替額	0	0	0	-24,623,700	-24,623,700	0	0	0	0	-24,623,700
一般正味財産への振替額	0	0	0	-24,623,700	-24,623,700	0	0	0	0	-24,623,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高										47,648,053

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	19,441	
	預金	普通預金	運転資金として	23,728,965	
		福岡銀行 1		14,869,012	
		福岡銀行 2		1,404,938	
		西日本シティ銀行 1		7,225,096	
		郵便振替		229,919	
前払金		2026 年度前払い	718,620		
立替金		年末調整額職員立替分	32,060		
流動資産合計				24,499,086	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 (福岡銀行香椎支店)	退職給付のための引当預金	1,654,700
		減価償却引当資産	普通預金 (福岡銀行香椎支店)	什器備品の買換えに備えた預金	1,056,348
		周年事業準備資金等	普通預金 (福岡銀行香椎支店)	公益充実資金	11,000,000
	その他固定資産	法人運営資金	定期預金 (西日本シティ銀行)	周年事業実施のための預金	
		共益事業積立金	定期預金 (西日本シティ銀行)	税知識普及事業のための預金	
				法人運営のための預金	5,000,000
				会員相互事業のための預金	5,000,000
		構築物	古賀市、志免町、宗像市 各 1 基	広告塔 (公益目的事業に使用)	3
		什器備品		埋込型エアコン・シュレッダーほか	1,246,090
		電話加入権			84,693
固定資産合計				25,041,834	
資産合計				49,540,920	
(流動負債)	前受金		翌年度会費	17,000	
	預り金			150,167	
	社会保険料		事務局役職員保険料等預り金	111,898	
	雇用保険料		事務局職員雇用保険預り金	38,269	
	未払法人税等		法人税等	71,000	
流動負債合計				238,167	
(固定負債)	退職給付引当金		退職給付のための引当預金	1,654,700	
固定負債合計				1,654,700	
負債合計				1,892,867	
正味財産				47,648,053	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について 定額法による減価償却を実施している。
 (2) 引当金の計上基準 退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。
 (3) 消費税等の会計処理 消費税込み額で表示している。
 (4) リース取引の会計処理 所有権移転外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,783,000	327,950	456,250	1,654,700
減価償却引当資産	996,081	60,267		1,056,348
周年事業準備資金等	10,000,000	1,000,000		11,000,000
法人運営資金	5,000,000			5,000,000
共益事業積立金	5,000,000			5,000,000
合 計	22,779,081	1,388,217	456,250	23,711,048

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,654,700			(1,654,700)
減価償却引当資産	1,056,348		(1,056,348)	
周年事業準備資金等	11,000,000		(11,000,000)	
法人運営資金	5,000,000		(5,000,000)	
共益事業積立金	5,000,000		(5,000,000)	
合 計	23,711,048		(22,056,348)	(1,654,700)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,669,345	423,255	1,246,090
構 築 物	3,910,500	3,910,497	3
合 計	5,579,845	4,333,752	1,246,093

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	24,623,700	24,623,700	0	
		0	350,000	350,000	0	
全法連補助金	(公財)全国法人会総連合	0	532,000	532,000	0	
県連事業費補助金	(一社)福岡県法人会連合	0	1,599,648	1,599,648	0	
合 計		0	27,105,348	27,105,348	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常利益への振替額目的達成による指定解除額	24,623,700
合 計	24,623,700

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
特定資産	退職給付引当資産	1,783,000	327,950	456,250	1,654,700
	減価償却引当資産	996,081	60,267	0	1,056,348
	周年事業準備資金等	10,000,000	1,000,000	0	11,000,000
	法人運営資金	5,000,000	0	0	5,000,000
	共益事業積立金	5,000,000	0	0	5,000,000
	特定資産計	22,779,081	1,388,217	456,250	23,711,048

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,783,000	327,950	456,250	0	1,654,700

令和7年度監査報告書

公益社団法人東福岡法人会
会長 芦澤 恵一 殿

私たち監事は、当法人会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び計算書類等について監査を行いましたので、本監査報告書を作成し、報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行の状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人会の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその付属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、当法人会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等は、当法人会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和8年4月10日

公益社団法人東福岡法人会

監事 吉村 慎



監事 大木 晃



第2号議案

定款変更承認の件

定款を下記のとおり変更する。

改 正 後	改 正 前
<p>第1条～第11条 省略</p> <p>(権限) 第12条 総会は、次の事項について決議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 会員の除名 (2) 理事及び監事の選任又は解任 (3) 理事及び監事の報酬等の額 (4) 貸借対照表及び損益計算書並びにこれらの附属明細書の承認 (5) 定款の変更 (6) 解散及び残余財産の処分 (7) その他総会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項 <p>(開催及び招集) 第13条 定時総会は、毎年1回事業年度終了後3か月以内に開催する。</p> <p>2 臨時総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 理事会が必要と認めたとき。 (2) 正会員総数の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員から会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求があったとき。 <p>3 総会は、開催の日から少なくとも1週間前までに、会議の目的たる事項、日時及び場所を記載した文書を発して、会長がこれを招集する。</p> <p>4 <u>前項の招集に際し、社員総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる。なお、正会員は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第47条の5第1項に基づき、電子提供措置事項の書面交付を請求することができる。</u></p> <p>第14条～第33条 省略</p> <p>(事業報告及び決算) 第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 損益計算書 (5) 貸借対照表及び損益計算書の附属明細書 (6) 財産目録 	<p>第1条～第11条 省略</p> <p>(権限) 第12条 総会は、次の事項について決議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 貸借対照表及び損益計算書（<u>正味財産増減計算書</u>）並びにこれらの附属明細書の承認 (5) 同左 (6) 同左 (7) 同左 <p>(開催及び招集) 第13条 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 新設</p> <p>第14条～第33条 省略</p> <p>(事業報告及び決算) 第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 損益計算書（<u>正味財産増減計算書</u>） (5) 貸借対照表及び損益計算書（<u>正味財産増減計算書</u>）の附属明細書 (6) 同左

改正後	改正前
<p>(備付け帳簿及び書類)</p> <p>第35条 前条の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>(1) 監査報告 (2) 役員の名簿 (3) 役員の報酬等の支給基準を記載した書類 (4) 運営組織及び事業活動の状況及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類</p> <p>2 削除</p> <p>第36条～第37条 省略</p> <p>(公益認定の取消し等に伴う贈与)</p> <p>第38条 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益目的取得財産残額があるときは、総会の決議により、これに相当する額の財産を当該公益認定取消しの日又は当該合併の日から1か月以内に公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p> <p>(残余財産の処分)</p> <p>第39条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p> <p>附 則 この規程は、平成26年4月1日から施行する。 この規程は、令和8年6月9日から施行する。</p>	<p>(備付け帳簿及び書類)</p> <p>第35条 前条の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左</p> <p>2 <u>会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規程に基づき、毎事業年度、当該事業年度末日における公益目的取得財産残額を算定し、前項第4号の書類に記載するものとする。</u></p> <p>第36条～第37条 省略</p> <p>(公益認定の取消し等に伴う贈与)</p> <p>第38条 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益目的取得財産残額があるときは、総会の決議により、これに相当する額の財産を当該公益認定取消しの日又は当該合併の日から1か月以内に公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p> <p>(残余財産の処分)</p> <p>第39条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p> <p>附 則 この規程は、平成26年4月1日から施行する。</p>

※ 社員総会運営規則に次の条文を追加

(書面交付の請求への対応)

第6条 正会員は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第47条の5第1項に基づき、電子提供措置事項の書面交付を請求することができる。

2 前項の請求があった場合には、遅滞なく当該正会員に対し、電子提供措置事項を記載した書面を交付する。

令和8年度事業計画

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 基本理念

「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与することによって、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である。」との法人会の理念の下、地域企業と地域社会の健全発展に貢献するとともに、税知識の普及と納税意識の高揚に努め、適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するため、各事業を積極的に推進する。

2 令和8年度基本方針

- (1) 公益目的事業の拡充のため事業研修委員会等で情報収集・協議を行い、税務当局及び福岡県法人会連合会等の諸団体と連携して、既存事業の拡充・推進と新規事業の検討を行う。
- (2) 具体的方針
 - ア 会員の増強と福利厚生制度の推進に努め、組織の充実と財政の健全化を図る。
 - イ 地域企業と地域社会の健全な発展に貢献するための取り組みをより一層強化する。
 - ウ 税知識の普及と納税意識の高揚のための取り組みをより一層強化する。また、インボイス制度及び電子帳簿保存法の適切な運用が図られるよう支援する。
 - エ 適正・公平な税制実現のための的確な提言を行う。
 - オ 申告納税制度の維持発展と円滑な税務行政に寄与するため、電子申告(e-Tax)及びキャッシュレス納付の普及を推進する。
 - カ 他団体との連携をより一層強化し、当会の認知度向上に努める。

3 主要事業計画

- (1) 会員増強に必要な施策と事業(他1)
- (2) 税知識の普及を目的とする事業(公1)
 - ア 新設法人説明会の開催支援(11月) イ 決算事務説明会の開催(6・9・12・3月) ウ 租税教室の実施(5~12月)
 - エ 年末調整説明会の開催(11月) オ その他税務研修会の開催(10~12月) カ 広報事業の実施
 - キ 税に関する小冊子の配布 ク 地域イベント会場での税知識の普及活動
- (3) 納税意識の高揚を目的とする事業(公1)
 - ア 税に関する絵はがきコンクールの実施(12月) イ 「青年の集い」への参加(11月20日)
 - ウ 「女性フォーラム」への参加(4月16日) エ 納税貯蓄組合連合会が主催する中学生の税に関する作文募集への協賛
- (4) 税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1)
 - ア 税制改正要望活動の実施 イ 全法連全国大会への参加(10月8日) ウ 国会議員等への税制改正要請活動の実施(11月)
- (5) 地域企業の健全な発展に貢献することを目的とする事業(公2)
 - ア 新社会人セミナーの開催(4月3日) イ パソコン教室の開催(4~5月) ウ 経営支援実務セミナー等の開催
 - エ 新春講演会の開催(1月) オ 定時総会後の講演会の開催(6月9日) カ 福岡地区五法人会共催講演会の開催(11月)
 - キ 青年部会創立40周年記念式典(6月11日) ク 経営相談事業の実施 ケ 企業アピール大会の開催
 - コ 健康経営プロジェクトに関する取組 サ 企業(工場)見学研修会の実施
- (6) 地域社会に貢献することを目的とする事業(公3)
 - ア 環境改善・維持支援活動
 - (ア) 東区花火大会終了後の清掃活動の実施(4月19日) (イ) 暴力追放・地域安全、飲酒運転撲滅等活動の支援
 - イ 地域社会の活性化のための活動
 - (ア) 食と健康事業の実施(12月) (イ) 婚活パーティーの実施(12月)
 - ウ 各種研修会等の開催 エ 使用電力の節減及び食品ロスの削減等、環境問題に対する取組
 - オ 寄付活動・災害に関する被災者・災害復興支援活動
 - (ア) 福祉施設等への寄付活動等の実施 (イ) 災害復興活動のための支援事業の実施
- (7) 会員の福利厚生のための事業(収1)
 - ア 高速道路共同利用事業の推進 イ 貸倒保証制度の普及推進 ウ 他団体の業務受託事業
- (8) 会員の交流を図るための事業(他1)
 - ア 経営者大型保障制度の普及推進 イ ビジネスガードの普及推進 ウ がん保険制度の普及推進
 - エ 理事・役員等合同懇談会の実施 オ ブロック(地区)支部部会理事等懇談会の実施
 - カ 異業種交流会の開催 キ 会員交流ゴルフ大会等のスポーツイベントの開催

令和8年度収支予算書(損益ベース)

令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対前年増減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
②特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	13,300,000	13,400,000	- 100,000	
正会員受取会費	12,800,000	13,050,000	- 250,000	年会費
賛助会員受取会費	500,000	350,000	150,000	同上
支部会費	0	0	0	
青年・女性部会費	0	0	0	
④事業収益	3,101,000	2,975,000	126,000	
研修事業収益	425,000	591,000	- 166,000	研修会事業の会費収入
会員親睦事業収益	500,000	354,000	146,000	会員交流事業の会費収入
業務受託事業収益	830,000	830,000	0	受託事業手数料収入
社会貢献事業収益	1,346,000	1,200,000	146,000	会員交流ゴルフ収入
⑤受取助成・補助金	26,951,000	26,380,000	571,000	
全法連助成金	400,000	0	400,000	全法連助成金
全法連助成金振替額	25,438,000	24,974,000	464,000	全法連助成金振替
県連補助金	1,113,000	1,406,000	- 293,000	福岡県連助成金
⑥受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	
⑦受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
募金収益	0	0	0	
⑧雑収益	730,000	703,000	27,000	
受取利息	30,000	3,000	27,000	預金利息
雑収益	700,000	700,000	0	
経常収益計	44,082,000	43,458,000	624,000	
(2) 経常費用	0	0		
事業費	41,588,000	41,905,000	- 317,000	
役員報酬	3,444,000	3,444,000	0	常勤役員報酬
給与手当	6,100,000	6,730,000	- 630,000	事務局職員の給与、賞与
臨時雇用賃金	0	0	0	
退職給付費用	470,000	474,000	- 4,000	当年度引当額
福利厚生費	1,615,000	1,704,000	- 89,000	事務局職員等の法定福利費
会議費	5,092,000	5,052,000	40,000	会議、反省会、懇談会等の飲食代等
旅費交通費	4,495,000	4,849,000	- 354,000	本会、支部、部会等の交通費及び職員旅費
通信運搬費	3,047,000	2,950,000	97,000	講演会・研修会案内状、情報誌等の発送料
減価償却費	103,000	0	103,000	当年度引当額
消耗什器備品費	224,000	0	224,000	備品購入
消耗品費	2,816,000	3,117,000	- 301,000	事務所封筒他、租税教室・研修会の小冊子等
修繕費	0	74,000	- 74,000	広告塔ほか修繕
印刷製本費	2,326,000	2,450,000	- 124,000	情報誌、案内状等各種印刷物制作代
光熱水料費	359,000	404,000	- 45,000	事務所の電気、ガス、水道ほか
賃借料	2,084,000	2,084,000	0	事務所家賃・共益費
保険料	208,000	244,000	- 36,000	損害保険料
諸謝金	4,250,000	3,890,000	360,000	講演会・講習会講師・オンライン講師
租税公課	0	0	0	印紙代他
支払負担金	594,000	552,000	42,000	他法人会主催・共催事業の参加費・負担金
支払寄附金	400,000	400,000	0	福祉団体・災害地への支援費
委託費	650,000	1,039,000	- 389,000	オンデマンドセミナー、経理指導ほか業務委託費
会場費	2,145,000	1,275,000	870,000	講演会、研修会等の会場借上料
広告宣伝費	0	0	0	
リース料	651,000	808,000	- 157,000	事務・通信機器のリース料
支払手数料	55,000	50,000	5,000	振込手数料他
新聞図書費	140,000	60,000	80,000	消費税説明会用書籍等
雑費	320,000	255,000	65,000	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対前年増減	摘 要
管理費	7,412,000	7,318,000	94,000	
役員報酬	396,000	396,000	0	常勤役員報酬
給与手当	700,000	670,000	30,000	事務局職員の給与、賞与
臨時雇用賃金	0	0	0	アルバイト等の賃金
退職給付費用	54,000	55,000	- 1,000	当年度引当額
福利厚生費	186,000	196,000	- 10,000	事務局職員等の法定福利費等
会議費	1,800,000	1,350,000	450,000	会議、反省会、懇談会等の昼食代等
旅費交通費	312,000	322,000	- 10,000	事務職員等の通勤費、諸事業参加時の旅費等
通信運搬費	710,000	700,000	10,000	講演会・研修会案内状、情報誌等の発送料
減価償却費	12,000	22,000	- 10,000	当年度引当額
消耗什器備品費	26,000	50,000	- 24,000	備品購入
消耗品費	77,000	88,000	- 11,000	事務所封筒、コピー用紙、事務用消耗品他
修繕費	50,000	33,000	17,000	設備の修理
印刷製本費	750,000	800,000	- 50,000	総会ほか各種会議の資料作成費用
光熱水料費	41,000	46,000	- 5,000	事務所の電気、ガス、水道ほか
賃借料	240,000	239,000	1,000	事務所家賃・共益費
保険料	20,000	21,000	- 1,000	損害保険料
諸謝金	30,000	30,000	0	総会司会者への報酬他
租税公課	0	2,000	- 2,000	印紙代他
諸会費	130,000	133,000	- 3,000	県連会費他
支払負担金	0	0	0	
委託費	52,000	62,000	- 10,000	保守料等業務委託料
会場費	500,000	450,000	50,000	総会・各種会議の会場借上料
広告宣伝費	0	0	0	
渉外・慶弔費	50,000	50,000	0	役員慶弔費
表彰費	700,000	1,000,000	- 300,000	表彰にかかる諸費用
リース料	70,000	93,000	- 23,000	事務・通信機器のリース料
支払手数料	480,000	480,000	0	振込手数料他
新聞図書費	0	0	0	書籍等
雑費	26,000	30,000	- 4,000	事務局強化策費用等
経常費用計	49,000,000	49,223,000	- 223,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	- 4,918,000	- 5,765,000	847,000	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	- 4,918,000	- 5,765,000	847,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
固定資産売却益			0	
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用			0	
固定資産売却損			0	
経常外費用計			0	
当期経常外増減額			0	
税引前当期一般正味財産増減額	- 4,918,000	- 5,765,000	847,000	
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0	
当期一般正味財産増減額	- 4,989,000	- 5,836,000	847,000	
一般正味財産期首残高	36,674,000	42,510,000	- 5,836,000	
一般正味財産期末残高	31,685,000	36,674,000	- 4,989,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	25,438,000	26,380,000	571,000	
一般正味財産への振替額	- 25,438,000	- 26,380,000	- 571,000	
当期正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	31,685,000	36,674,000	- 4,989,000	

令和8年度収支予算書内訳表(損益ベース)

令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計 今年度 予算額
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息					0				0			0
基本財産配当金					0				0			0
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息					0				0			0
③受取会費	0	0	0	2,660,000	2,660,000	0	3,990,000	0	3,990,000	6,650,000	0	13,300,000
正会員受取会費				2,560,000	2,560,000		3,840,000		3,840,000	6,400,000		12,800,000
賛助会員受取会費				100,000	100,000		150,000		150,000	250,000		500,000
支部会費					0				0			0
青年・女性部会費					0				0			0
④事業収益	35,000	390,000	1,346,000	0	1,771,000	830,000	500,000	0	1,330,000	0	0	3,101,000
研修事業収益	35,000	390,000			425,000		0		0			425,000
会員親睦事業収益					0		500,000		500,000			500,000
業務受託事業収益					0	830,000			830,000			830,000
社会貢献事業収益			1,346,000		1,346,000				0			1,346,000
⑤受取助成・補助金	0	0	0	25,438,000	25,438,000	0	0	0	0	1,513,000	0	26,951,000
全法連助成金					0				0	400,000		400,000
全法連助成金振替額				25,438,000	25,438,000				0			25,438,000
県連補助金					0				0	1,113,000		1,113,000
⑥受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金					0				0			0
青年・女性部会受取負担金					0				0			0
⑦受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金					0				0			0
募金収益					0				0			0
⑧雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	730,000	0	730,000
受取利息				0	0				0	30,000		30,000
雑収益					0				0	700,000		700,000
経常収益計	35,000	390,000	1,346,000	28,098,000	29,869,000	830,000	4,490,000	0	5,320,000	8,893,000	0	44,082,000
(2) 経常費用												
事業費	15,914,000	10,795,000	5,413,000	0	32,122,000	1,395,000	8,071,000	0	9,466,000	0	0	41,588,000
役員報酬	1,401,000	818,000	626,000		2,845,000	192,000	407,000		599,000			3,444,000
給与手当	2,482,000	1,449,000	1,108,000		5,039,000	340,000	721,000		1,061,000			6,100,000
臨時雇用賃金	0	0	0		0	0	0		0			0
退職給付費用	191,000	112,000	85,000		388,000	26,000	56,000		82,000			470,000
福利厚生費	657,000	384,000	294,000		1,335,000	90,000	190,000		280,000			1,615,000
会議費	432,000	160,000	400,000		992,000	100,000	4,000,000		4,100,000			5,092,000
旅費交通費	2,821,000	402,000	247,000		3,470,000	50,000	975,000		1,025,000			4,495,000
通信運搬費	1,800,000	707,000	152,000		2,659,000	218,000	170,000		388,000			3,047,000
減価償却費	42,000	24,000	19,000		85,000	6,000	12,000		18,000			103,000
消耗什器備品費	91,000	53,000	41,000		185,000	13,000	26,000		39,000			224,000
消耗品費	1,624,000	260,000	805,000		2,689,000	37,000	90,000		127,000			2,816,000
修繕費	0	0	0		0	0	0		0			0
印刷製本費	1,610,000	390,000	150,000		2,150,000	45,000	131,000		176,000			2,326,000
光熱水料費	146,000	85,000	65,000		296,000	20,000	43,000		63,000			359,000
賃借料	848,000	495,000	379,000		1,722,000	116,000	246,000		362,000			2,084,000
保険料	95,000	45,000	32,000		172,000	15,000	21,000		36,000			208,000
諸謝金	420,000	3,750,000	50,000		4,220,000	0	30,000		30,000			4,250,000
租税公課	0	0	0		0	0	0		0			0
支払負担金	219,000	20,000	80,000		319,000	0	275,000		275,000			594,000
支払寄附金	0	0	400,000		400,000	0	0		0			400,000
委託費	183,000	307,000	82,000		572,000	25,000	53,000		78,000			650,000
会場費	305,000	1,080,000	200,000		1,585,000	50,000	510,000		560,000			2,145,000
広告宣伝費	0	0	0		0	0	0		0			0
リース料	270,000	158,000	115,000		543,000	35,000	73,000		108,000			651,000
支払手数料	15,000	13,000	7,000		35,000	5,000	15,000		20,000			55,000
新聞図書費	110,000	30,000	0		140,000	0	0		0			140,000
雑費	152,000	53,000	76,000		281,000	12,000	27,000		39,000			320,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計 今年度 予算額
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
管理費					0				0	7,412,000	0	7,412,000
役員報酬										396,000		396,000
給与手当										700,000		700,000
臨時雇用賃金										0		0
退職給付費用										54,000		54,000
福利厚生費										186,000		186,000
会議費										1,800,000		1,800,000
旅費交通費										312,000		312,000
通信運搬費										710,000		710,000
減価償却費										12,000		12,000
消耗什器備品費										26,000		26,000
消耗品費										77,000		77,000
修繕費										50,000		50,000
印刷製本費										750,000		750,000
光熱水料費										41,000		41,000
賃借料										240,000		240,000
保険料										20,000		20,000
諸謝金										30,000		30,000
租税公課										0		0
諸会費										130,000		130,000
支払負担金										0		0
委託費										52,000		52,000
会場費										500,000		500,000
広告宣伝費										0		0
渉外・慶弔費										50,000		50,000
表彰費										700,000		700,000
リース料										70,000		70,000
支払手数料										480,000		480,000
新聞図書費										0		0
雑費										26,000		26,000
経常費用計	15,914,000	10,795,000	5,413,000	0	32,122,000	1,395,000	8,071,000	0	9,466,000	7,412,000	0	49,000,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-15,879,000	-10,405,000	-4,067,000	28,098,000	-2,253,000	-565,000	-3,581,000	0	-4,146,000	1,481,000	0	-4,918,000
基本財産評価損益等					0				0			0
特定資産評価損益等					0				0			0
投資有価証券評価損益等					0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-15,879,000	-10,405,000	-4,067,000	28,098,000	-2,253,000	-565,000	-3,581,000	0	-4,146,000	1,481,000	0	-4,918,000
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益					0				0			0
固定資産売却益					0				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0				0			0
固定資産売却損					0				0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-15,879,000	-10,405,000	-4,067,000	28,098,000	-2,253,000	-565,000	-3,581,000	0	-4,146,000	1,481,000	0	-4,918,000
他会計振替額					0				0			0
税引前当期一般正味財産増減額	-15,879,000	-10,405,000	-4,067,000	28,098,000	-2,253,000	-565,000	-3,581,000	0	-4,146,000	1,481,000	0	-4,918,000
法人税、住民税及び事業税					0	71,000			71,000			71,000
当期一般正味財産増減額	-15,879,000	-10,405,000	-4,067,000	28,098,000	-2,253,000	-636,000	-3,581,000	0	-4,217,000	1,481,000	0	-4,989,000
一般正味財産期首残高												36,674,000
一般正味財産期末残高												31,685,000
II 指定正味財産増減の部												
受取補助金等				25,438,000	25,438,000							25,438,000
一般正味財産への振替額				-25,438,000	-25,438,000						0	-25,438,000
指定正味財産増減額				0	0					0		0
指定正味財産期首残高				0	0					0		0
指定正味財産期末残高				0	0					0		0
III 正味財産期末残高								0			0	31,685,000

法人会功労者に対する顕彰(組織増強関係)

表彰内容		ブロック、支部及び法人名	代表者
ブロック長表彰	ブロック目標達成	古賀・新宮ブロック	矢野 勝 成
		粕屋南部ブロック	小山田 義 人
支部長特別表彰	5年連続 支部目標達成	宇美支部	平野 龍 彦
		志免支部	荒川 弘 貴
		須恵支部	長澤 貢 多
支部長表彰	年間目標達成	古賀支部	柴田 雅 央
		新宮支部	安部 充
		篠栗支部	外 蘭 晃

法人会功労者に対する顕彰(福利厚生事業関係)

表彰内容	支部名	代表者
経営者大型保障制度推進賞	東部南支部	秦 隆 敏
	古賀支部	柴田 雅 央
	新宮支部	安部 充
	宗像東支部	梅田 芳 徳
	宇美支部	平野 龍 彦
	須恵支部	長澤 貢 多
	篠栗支部	外 蘭 晃

全法連会長並びに県連会長表彰伝達

表彰内容	役職	法人名	氏名
全法連会長表彰	副会長	有限会社矢野コンクリート工業	矢野 勝 成
	常任理事	ナサ工業株式会社	長澤 貢 多
県連会長表彰	副会長	有限会社共栄土木	中村 洋 一
	常任理事	有限会社グローバル不動産	秦 隆 敏

